

拠出金名: 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・
観測事業拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				110,729 千円	
国際機関等名	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (英文名称・略称) Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課研究調査室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	110,729			円建て	0
平成19年度	114,660			円建て	0
平成18年度	124,011			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	アジア太平洋地域における地球変動に関する国際共同研究への支援等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	1,928 千ドル
1位	日本 環境省	963	54.5	当該年度の支出	1,916 千ドル
2位	アメリカ合衆国	480	27.2	次年度への繰越	12 千ドル
3位	日本 兵庫県	294	16.6	会計検査機関名	
4位	ニュージーランド	20	1.1	新日本有限責任監査法人	
5位	大韓民国	10	0.6	(現在の構成員の出身国: 日本)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
地球環境に関して、「南北アメリカ」、「アジア太平洋」の地域において、国際研究ネットワークが展開中。このうち「アジア太平洋」については、日本が中心となり、共同研究及び科学的能力の向上等を目的としてAPNを設立(平成8年)。現在21ヶ国が参加。APNの活動は様々な国際会議の場で政策決定者に発信され、国際的にも高く評価されている。また平成20年度は33の国際共同研究・プログラムに支援が行われるなど、国際的な支援体制も強化されてきており、組織、活動内容、資金源のいずれをとっても、準国際機関としての性格が確立されたと認識。平成16年度からは、我が国からの支援も国際機関に準じた拠出金とし、他国からの拠出の一層の推進を図っているところ。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
平成16年度において、過去10年間の活動の外部評価を実施し、その結果を基に、活動の強化及びAPNの体制の合理化等を目的とした第2次戦略計画(平成17年度より5年間)を策定。					
邦人職員数 うち幹部以上	4 人 うち 3 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	7人 57.1 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
APNセンター長兼APN事務局長 事業課長 管理課長		藤塚 哲朗 今成 行裕 塩見 彰浩			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。